

沖縄キリスト教学院
第5次中長期計画評価報告書
[2022年度～2025年度]

2025年8月

沖縄キリスト教学院

沖縄キリスト教学院大学・沖縄キリスト教短期大学

【目次】

第5次中長期計画 達成状況の評価（評価の目的及び達成度の考え方）	2
第5次中長期計画 策定の基本方針及び基本項目（2022年3月11日理事会決定）	3
第5次中長期計画達成状況 総評	7
達成状況の点検・評価一覧表	8
【項目別】実施内容及び達成度・評価	10

第5次中長期計画 達成状況の評価

評価の目的

本学院では第5次中長期計画（2022年度～2027年度）に基づき、各施策に対する毎年度の取り組み状況を事業報告としてまとめ、自己点検を実施してきました。

特に、中長期目標Ⅲ「(4) 新学部・学科設置、改組」で計画した改組転換については、2024年4月に沖縄キリスト教学院大学人文学部に「観光文化学科」を新設し、沖縄キリスト教短期大学英語科は募集停止、また、保育科の学科名称を地域こども保育学科へ変更し、新たな教育組織を構築しました。

2022年度より始まった第5次中長期計画においては、新設した観光文化学科についての計画が含まれていないこと、また各部署の全計画に新たな教育組織の視点が反映されていないこと、また、私立学校法の改正（2025年4月施行）に合わせた法人の運営体制の再構築等により、既存計画の根幹に関わる見直しが必要であることから、計画期間を短縮し、2025年度に取り組み内容及び達成度を総括し、2026年度から始まる新たな第6次中期計画の策定を行います。（2024年度第2回法人事務連絡会承認）

第5次中長期計画から第6次中期計画への移行に向けて、本計画の取り組み状況の検証・評価を実施し、学院の発展に向け課題や方向性等を整理することを目的とします。

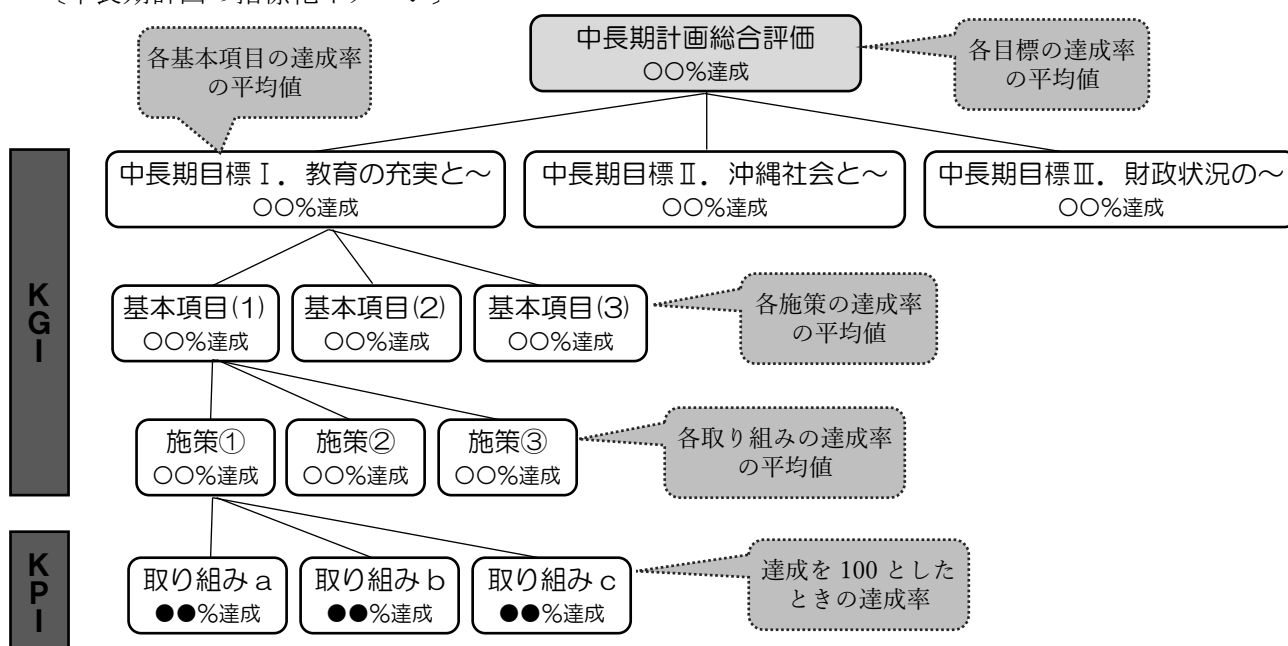
達成度の考え方

第5次中長期計画では、基本方針・ビジョンを踏まえた、中長期目標Ⅰ～Ⅲの基本項目及び施策における主な取り組みを設定した「アクションプラン」を策定し、計画の達成状況を可視化するため、KGI※1及びKPI※2の指標を取り入れ、達成度を測っています。

※1 KGI（Key Goal Indicator）：重要目標達成指標

※2 KPI（Key Performance Indicator）：重要業績評価指標、KGIを達成するためのプロセスの進捗を測る

〔中長期計画の指標化イメージ〕



(2022年3月11日理事会決定)

沖縄キリスト教学院第5次中長期計画

1. 計画期間

2022年度～2027年度（6年間）

2. 基本方針・ビジョン

Vision70/2027 ～創立70周年の沖縄キリスト教学院のビジョン～

沖縄に根差し、グローバルな平和交流を目指す「万国津梁の民」の育成

いと小さき者、地域に仕える人を育成するキリスト教教育の浸透

2020年初頭より、世界的に蔓延した新型コロナウイルスは、日本と沖縄の社会情勢にも大きな危機的状況を生み出した。当然、激動する社会的・経済的変化は、大学を含めた教育界にも大きな影響を与えている。これは、又、進行する少子高齢化と沖縄社会の貧困状況の悪化に相まって、大学進学率、入学後の休学そして退学傾向にも悪影響を及ぼしており、本学院は多大な影響をうけている。

このような激震する時代状況に鑑みて、今回の中長期計画は、本学院の根本ともいえるべき「建学の精神」の重要性を再認識する。近年、世界で注視されているSDGsは、人類の未来を持続させるための基本項目であるが、まさに本学「建学の精神」と相通じるものである。単なる継承を超えて現実の教育の場でこれを如何に止揚し敷衍するのかを問い直す。又、魅力ある大学として再出発するための検証と実行が必要である。本学院の目指すべき教育の方向性を、以下3点の「ビジョン実現のための中長期目標」で明らかにした。これらは、単なる箇条として羅列されるのではなく、相互に関連して実行されるべきものである。

3. ビジョンを実現するための3つの中長期目標

中長期目標Ⅰ. 教育の充実と学生の満足度向上

学びの充実と向上は、学生のキャンパス生活全体の満足度の基礎となる。そのため、本学の教育理念に沿った形で学生達の学力の向上に着手することは、今更ながらに重要である。「学習支援センター」を充実させて保育、英語、英コミを問わずその基礎的学力を伸ばす。また、「英語教育センター」の設置による首尾一貫した英語教育の充実を図る。

向上心のある学生の実力を伸ばすことのできる目的を設定し、それに達する方法論を模索、確立していく。又、カリキュラム改革によって、教育をより魅力あるものへと改善・展開して高い教育の質保証を行う。又、奨学金を最も必要とする学生に行き渡る、より効率の良い仕組みを構築する。学生の将来のための資格取得の幅を広げることも重要である。この為、他大学等の教育組織との連携による資格取得・検定合格を拡充させていくことは、学生達の将来のキャリアの可能性を広げるものである。アジアを中心とした海外との交流プログラムを推し進める。これらの

学び・交流・奨学金のプログラムを相互に関連づけて、より効果的な教育の成果を得ることによって、将来の沖縄社会を支える実力を有する学生を育成する。

又、ハード面では、快適なネット環境の整備と共に安心・安全・便利な学校施設の拡充を行って、学生の豊かなキャンパスライフを支援する。すでに行った建物の診断を基に、より広い用途を持った教育的施設に改装する。これに並行して学生のクラブ活動を如何に活性化させるのかも課題である。

中長期目標Ⅱ．沖縄社会とアジアと世界への貢献

本学の教育の方向性は、「沖縄」と「国際」の二つ即ちグローバルに展開される。本学院はこれまでも「沖縄」の幼児教育の歴史に着実な軌跡を残してきた。その教育をより高度なものに発展させることで、地域により密着したものにす。沖縄の地域的個性とともに普遍的なキリスト教主義と平和の思想を持った教育の担い手を世に送り出すことは、地域を持続的に豊かにするための基本的な重要事項である。これに相まって、沖縄の文化・言語についての教育を高度なものに発展させる必要がある。

「国際」を指標する教育においては、本学がこれまで基幹とした英語のみならず、韓国・台湾・フィリピン等アジアの言語と関連する社会・文化・歴史などの学びを充実拡張して交流を深める。これにより、広く深い国際理解の力を涵養して皮相的な隣人（国・地域）理解を脱して、グローバルレベルで相互間の橋渡し（津梁）を可能なものとする。特に緊張関係の高まるアジアの状況において、本学院が「アジア地域における平和構築の中心であるべき」（ヨハン・ガルトゥング）沖縄の教育機関であることを覚え、歴史的学びを踏まえた草の根のアジアとの交流を通して学生たちが主体となり、共生・協働へ向けた新たな平和的關係性を担う人材の育成を目指す。また、多様なバックグラウンドを持ったマイノリティーの人々と共生・協働することによって地球市民としての感性と自覚を涵養する。これらは持続可能な人類の未来には不可欠である。

具体的な交流の担い手の育成に向けて、平和産業である「観光」と関連ビジネスは、これからも沖縄の基幹産業として発展が予測される故にその担い手を育てる。深い交流は、深い他者理解と共に自己理解を伴い、平和を担う大切な感性を育む大きな機会となるであろう。世界に開かれた人材が沖縄にとっても益となることを期する教育を目指す。

中長期目標Ⅲ．財政状況の改善・強化

冒頭に記したように、現在の本学を取り囲む環境は予断を許さない。入試や中退学などの厳しい状況を乗り越えるために、組織の改組、改編が必要である。新学部・学科・コースの設置についてのこれまでの歩みの検証と方向性を定める作業を始める。

カリキュラムを含むあらゆる面でのスリム化と集中化に取り組む。また、上記のような改革を通じた、教育成果を社会に発信するブランディング構築と作業によって、本学の教育内容の充実とその成果を世に示して評価される必要がある。また、教育の将来的展望を開き、その幅を広げるために新学科等の設置申請の作業を再度検討して前進させる。

4. 中長期目標を達成するための基本項目 (※基本項目及び施策のみ抜粋しています。)

中長期目標Ⅰ. 教育の充実と学生の満足度向上

(1) 教育プログラム改善による教育の質の保証

- ① 教学マネジメントの確立とそれに基づくPDCA サイクルの実施
- ② カリキュラム編成の見直し、改善
- ③ 修学ポートフォリオを活用した学生の学修(学習)成果の向上
- ④ 「英語教育センター」設立による英語教育の充実
- ⑤ 学習支援センターの強化

(2) キャリア教育と就職支援の充実

- ① 就職・進学率(※)及び正規雇用率の向上 ※2023年度より「実就職率」を「就職・進学率」へ文言修正。
- ② キャリア教育プログラムの充実
- ③ 資格取得支援(準正課・正課外)の充実

(3) 学生支援の充実

- ① 奨学金制度の見直しによる修学支援の充実
- ② 中退学率の減少
- ③ 学生生活支援の充実
- ④ 課外活動による学生生活の充実

(4) 海外研修プログラムの充実

- ① 既存プログラムの見直し
- ② 新規プログラムの構築

(5) 安全、安心、快適なキャンパス整備事業計画

- ① 大規模修繕計画に基づくキャンパス全体の教育環境の整備と緑化事業の推進
- ② ICTを活用した教育システムの構築
- ③ キャンパス再開発計画

※(6) 観光文化学科の取り組み ※2024年度より「観光文化学科の取り組み」を追記。

- ① 海外研修(異文化交流)の取り組み

中長期目標Ⅱ. 沖縄社会とアジアと世界への貢献

(1) 沖縄地域社会への貢献

- ① SDGs 活動を通じた持続可能な沖縄社会実現への貢献
- ② 沖縄の幼児教育への貢献
- ③ キリスト教を基礎とした社会貢献活動
- ④ 近隣自治体、企業団体等との連携
- ⑤ 近隣高校との連携

(2) アジアと世界への貢献

- ① アジアの学びと交流、マイノリティーへの学びと理解、沖縄・自己の理解の深化
- ② 留学生の受け入れ計画

※(3) 観光文化学科の取り組み ※2024 年度より「観光文化学科の取り組み」を追記。

- ① 企業団体等との連携、取り組み
- ② 大学間連携への取り組み
- ③ 地域連携への取り組み

中長期目標Ⅲ. 財政状況の改善・強化

(1) 安定的な学生の確保

- ① 志願者の増加
- ② 入学者の安定的確保と収容定員 1.0 倍の確保
- ③ 入試制度の見直し
- ④ 戦略的な募集活動と募集活動の質の向上

(2) 広報戦略の強化

- ① 大学広報体制の構築・強化

(3) 教育コンテンツを活用した収入増加への取り組み

- ① 学外向け講座等の拡充

(4) 新学部・学科設置、改組

- ① 建学の精神と本学の特色を活かした学部学科設置の検討

(5) 組織改編、統廃合による業務の効率化・経費削減と経営・ガバナンス強化

- ① 組織のスリム化
- ② 法人と教学の連携強化と監事機能の強化
- ③ 体系的 SD による人材育成と人員計画
- ④ 積極的な情報公開

(6) 財政計画・財政基盤強化

- ① 財政健全化計画と資産積み立て計画の策定
- ② 外部資金獲得への取り組み
- ③ 人件費の安定化と働き方改革への対応

※(7) 観光文化学科の取り組み ※2024 年度より「観光文化学科の取り組み」を追記。

- ① 学生募集の取り組み

第5次中長期計画達成状況

総 評

沖縄キリスト教学院大学
沖縄キリスト教短期大学
学 長 金 永 秀

2022年に本学院では第5次中長期計画を策定いたしました。その間の本学内外の状況・教育状況の変化などに即した、新しい中長期計画の必要性が指摘されて来ました。それに呼応するように2年前倒しにした新しい6次中長期計画を策定することとなりました。これからの計画に移行する前に、これまでの歩みについての評価報告の総評をしたいと思います。

第5次中長期計画の項目の中心はⅡの「沖縄社会とアジアと世界への貢献」をなし得るだけの実力をつける学生を育てることでした。沖縄・アジアから「グローバル」な視点を持って教育を行う。その必要性を目標Ⅰ「教育の充実と学生の満足度向上」とⅢの「財政状況の改善・強化」をもってしっかりと支えるという目標が設定されました。

全体としての評価は次ページからの「達成状況の点検・評価一覧表」を見て頂きますと、その結果が数的に目に見える形で評価されております。これ一つを取りましても従来なかった、新しい方法として評価できると思います。また、ほとんどの項目で年度ごとに改善が進んでいることから、可視化する為の努力が見て取れます。其々の部署の努力に感謝するものです。勿論、教育は数字で全てを表せるようなものではありません。数値化できない部分をどれだけ正確に把握する形で表せるかは、これからも絶えず努力を重ねることになるかと思えます。

2022年以降、学院が成し遂げた最大のことは、「改組」であると言っても過言ではありません。2024年、人文学部に新たに観光文化学科を設置し、短大英語科を募集停止したことは、目標Ⅰ、Ⅱ、Ⅲのいずれにも関わる重大なものです。第5次中長期計画の目標Ⅲ「(4)新学部・学科設置、改組」の中で学部学科設置・改組の検討を計画しておりましたが、急激な状況変化の中で断行しました。新学部については、完成年度、否、それ以降も教育を充実させて、その存在を世に知らしめ続ける必要があると思います。その他、大規模修繕計画に基づくキャンパス整備も続いています。また、台湾の台南応用科技大学、韓国の韓信大学校との交流協定を結ぶこともできました。特に韓信大学とはこれまでなかった相互交流が本格的にスタートしました。近隣高校、自治体、企業とも関係を結び教育に反映させるプログラムも行うことができました。教育プログラムの着実な質保証の歩みとともに、財政状況改善の地道な努力は続いております。

このような努力を一旦総括・整理して第6次の中長期計画に臨むこととなります。ちょうど、今年の2月、中央教育審議会が新たな答申を出しました。これからの少子化社会における高等教育システムを再構築するため、教育の質を高め、ダイバーシティと国際性について具体的な方策を答申しています。本学の目指していたものとの共通性が認められる部分がありますが、実際どのような形態になるのかはこれから明確になることでしょう。本学の建学の精神を中心に据えた、新たな状況に適した教育を目指したいものです。

達成状況の点検・評価一覧表

★【総括】達成度は、積上達成度（2024年度達成度）または平均達成度（中長期計画期間の平均値）のいずれかで測っています。

【第5次中長期計画 達成度状況】

中長期目標／基本項目／施策	2022年度 達成度(%)	2023年度 達成度(%)	2024年度 達成度(%)	★【総括】 達成度(%) 積上/平均
中長期目標Ⅰ. 教育の充実と学生の満足度向上	40.9	47.8	72.4	64.8
(1) 教育プログラム改善による教育の質の保証	51.4	74.6	87.9	78.3
① 教学マネジメントの確立とそれに基づくPDCAサイクルの実施	78.2	90.8	90.0	90.0
② カリキュラム編成の見直し、改善	73.9	82.8	81.8	81.8
③ 修学ポートフォリオを活用した学生の学修（学習）成果の向上	55.0	64.4	67.8	67.8
④ 「英語教育センター」設立による英語教育の充実	30.0	100.0	100.0	100.0
⑤ 学習支援センターの強化	20.0	35.0	100.0	51.7
(2) キャリア教育と就職支援の充実	35.0	44.1	56.2	42.6
① 就職・進学率及び正規雇用率の向上	50.0	75.0	90.0	71.7
② キャリア教育プログラムの充実	20.0	54.2	71.2	48.5
③ 資格取得支援（準正課・正課外）の充実		3.2	7.5	7.5
(3) 学生支援の充実	33.3	58.8	78.8	65.4
① 奨学金制度の見直しによる修学支援の充実	0.0	65.0	65.0	65.0
② 中退学率の減少	25.0	50.0	50.0	41.7
③ 学生生活支援の充実	63.0	100.0	100.0	100.0
④ 課外活動による学生生活の充実	45.0	20.0	100.0	55.0
(4) 海外研修プログラムの充実	18.0	17.5	35.4	25.4
① 既存プログラムの見直し	0.0	15.0	37.5	17.5
② 新規プログラムの構築	36.0	20.0	33.3	33.3
(5) 安全、安心、快適なキャンパス整備事業計画	66.7	43.8	76.3	76.9
① 大規模修繕計画に基づくキャンパス全体の教育環境の整備と緑化事業の推進	100.0	25.0	60.0	61.7
② ICTを活用した教育システムの構築	50.0	76.4	96.4	96.4
③ キャンパス再開発計画	50.0	30.0	72.5	72.5
* (6) 観光文化学科の取り組み			100.0	100.0
① 海外研修（異文化交流）の取り組み			100.0	100.0
中長期目標Ⅱ. 沖縄社会とアジアと世界への貢献	27.6	42.2	62.8	63.8
(1) 沖縄地域社会への貢献	55.2	84.3	66.1	69.3
① SDGs活動を通じた持続可能な沖縄社会実現への貢献	12.5	55.0	25.0	30.8
② 沖縄の幼児教育への貢献	100.0	100.0	100.0	100.0
③ キリスト教を基礎とした社会貢献活動	30.0	100.0	100.0	76.7
④ 近隣自治体、企業団体等との連携	33.3	66.7	55.7	55.7
⑤ 近隣高校との連携	100.0	100.0	50.0	83.3
(2) アジアと世界への貢献	0.0	0.0	50.0	50.0
① アジアの学びと交流、マイノリティーへの学びと理解、沖縄・自己の理解の深化			0.0	0.0
② 留学生の受け入れ計画	0.0	0.0	100.0	100.0
* (3) 観光文化学科の取り組み			72.2	72.2
① 企業団体等との連携、取り組み			66.7	66.7
② 大学間連携への取り組み			100.0	100.0
③ 地域連携への取り組み			50.0	50.0

中長期目標／基本項目／施策	2022年度 達成度(%)	2023年度 達成度(%)	2024年度 達成度(%)	★【総括】 達成度(%) 積上/平均
中長期目標Ⅲ. 財政状況の改善・強化	55.7	71.9	88.8	82.5
(1) 安定的な学生の確保	65.9	86.5	93.2	86.4
①志願者の増加 (※達成度は志願者増に向けた取り組みに対する数値)	100.0	87.7	100.0	95.9
②入学者の安定的確保と収容定員1.0倍の確保	33.0	87.5	95.0	71.8
③入試制度の見直し	66.7	100.0	100.0	100.0
④戦略的な募集活動と募集活動の質の向上	63.8	70.8	77.9	77.9
(2) 広報戦略の強化	52.0	90.6	96.0	96.0
①大学広報体制の構築・強化	52.0	90.6	96.0	96.0
(3) 教育コンテンツを活用した収入増加への取り組み	43.3	50.0	100.0	64.4
①学外向け講座等の拡充	43.3	50.0	100.0	64.4
(4) 新学部・学科設置、改組	100.0	100.0	100.0	100.0
①建学の精神と本学の特色を活かした学部学科設置・改組の検討	100.0	100.0	100.0	100.0
(5) 組織改編、統廃合による業務の効率化・経費削減と経営・ガバナンス	32.8	59.2	70.0	72.5
①組織のスリム化	10.0	26.7	86.7	86.7
②法人と教学の連携強化と監事機能の強化	83.3	100.0	83.3	88.9
③体系的SDによる人材育成と人員計画	33.0	40.0	30.0	34.3
④積極的な情報公開	5.0	70.0	80.0	80.0
(6) 財政計画・財政基盤強化	40.1	45.3	62.3	58.1
①財政健全化計画と資産積み立て計画の策定	96.3	92.5	91.5	93.4
②外部資金獲得への取り組み	14.0	33.5	45.4	31.0
③人件費の安定化と働き方改革への対応	10.0	10.0	50.0	50.0
* (7) 観光文化学科の取り組み			100.0	100.0
①学生募集の取り組み			100.0	100.0

※達成度は、各項目に紐づく取り組み内容における達成度の平均値である。

※達成度が斜線部分は、当該年度に取り組みが設定されていない項目である。

* 2024年4月 沖縄キリスト教学院大学人文学部 観光文化学科を設置した。

2024年4月 沖縄キリスト教短期大学保育科の名称を地域こども保育学科に変更した。

中長期目標Ⅰ. 教育の充実と学生の満足度向上

(1) 教育プログラム改善による教育の質の保証

① 教学マネジメントの確立とそれに基づくPDCAサイクルの実施

【計画】

三つのポリシーを踏まえた教育内容等の点検・評価・改善に向けた体制を再構築し、「学修者本位の教育の実現」を目指し、全学的な内部質保証を確立する。

【人文学部 英語コミュニケーション学科】

学修目標達成のための授業科目改善や評価システムの確立・点検に取り組むとともに、教育成果向上に向けた教授方等の改善や学習成果の向上に向けた学生指導の強化を図る。

【短期大学 英語科】

教育課程における教養と専門間、各科目間の有機的連携を明確化し、学生理解度を高める。また、学生の成長実感のため、修学ポートフォリオを活用した満足度向上の仕組み構築や履修指導の強化を図るとともに、教員の教育力向上に向けたFDの充実を図る。

【短期大学 保育科】

教育課程における教養と専門の関連性の明確化を図り、2023年度からは新カリキュラムに基づく保育者養成教育を実施する。また、授業評価アンケート等のアセスメントを踏まえた授業改善やFD研修の実施により教育の質向上を図る。

【積上達成度 90.0%】

【実施状況】

教学マネジメント委員会を中心に、アセスメント実施スケジュールに則った点検・評価・改善に向けた実施体制を構築した。修学ポートフォリオを用いた学修（学習）成果の把握、及び学生生活実態調査/満足度調査のIRによる教学関連分析結果より、ディプロマ・ポリシー達成に向けたカリキュラムの適切性の検討や学修（学習）成果向上に向けた教育活動の見直し等に取り組むことで、三つのポリシーを起点とした教育に関する内部質保証を確立した。

英語コミュニケーション学科では、教授方法改善を推進するためのFDワークショップの実施、学修成果向上に向けた修学ポートフォリオを活用した学生指導の強化、またアドバイザー制度改革に取り組んだ。

英語科では、学生への履修指導を強化し、外部アセスメントとしてTOEIC-IPテストを活用、また学生の学習状況を中心としたFD及びFDワークショップを実施した。地域こども保育学科（保育科）では、新教育課程に基づく保育者養成教育を実施し、教育の質向上に向けたFD研修を定期的に実施した。

【課題】

アセスメント・チェックリストにおいて実施されていない項目もあり、今後現状に合わせた実施スケジュールの見直し、及び教育の質保証の更なる実質化が必要である。

② カリキュラム編成の見直し、改善

【計画】

カリキュラム・ポリシーに基づき、学科と教務課（カリキュラム・コーディネーター他）が協力し、体系的な教育プログラムの再構築を行う。

また、「アセスメント実施スケジュール」に基づく教学アセスメント体制を推進し、点検・評価を用いたカリキュラム編成の見直し、改善に取り組む。同時に、教学マネジメントの基盤となる教学IR体制を整備する。

なお、カリキュラム編成の見直しにおいては、社会のニーズ、時代に即した教育内容を提供し、社会に求められる人材養成の機能を果たすことができるよう努める。

【人文学部 英語コミュニケーション学科】

到達目標や「キリ学コンパス」を中心とした体系的な教育課程に向けた検証・改善を図りながら、学生が分かりやすい履修制度を確立する。また、初年次教育やリメディアル教育の検証・改善や、ジェンダー関連及び数理・データサイエンス関連科目の導入を図る。

【短期大学 英語科】

DP の達成に向けた教育課程の有効性の検証を図るとともに、数理・データサイエンス教育の導入、既存のプログラムや研修の充実に取り組む。

【短期大学 保育科】

教員養成課程再課程認定の事後調査対応を踏まえた新カリキュラムを 2023 年度より実施する。また、数理・データサイエンス教育の導入や新規プログラムの確立を検討する。

【積上達成度 81.8%】

【実施状況】

教学マネジメント体制のもと、「アセスメント・チェックリスト」に基づき、IR による調査分析結果を活用し、カリキュラムの適切性に係る検討及びカリキュラム編成の見直しを行った。各学科及びカリキュラム・コーディネーターを中心に、教育課程改正及びカリキュラム・マップ、カリキュラム・ツリーの改訂作業に取り組んだ。

英語コミュニケーション学科では、2024 年度観光文化学科設置に伴う教育課程の見直し及び改正（共通科目・専門科目の再編成）を行った。

短期大学では数理データサイエンス教育の導入として 2023 年度より関連科目を開設し、地域こども保育学科（届出対応時は保育科）は教員養成課程再課程認定（事後調査対応）に伴う 2023 年度入学生適用カリキュラム編成を実施した。

③修学ポートフォリオを活用した学生の学修(学習)成果の向上

【計画】

学修成果の可視化、及び学生の学修成果向上を目的とした修学ポートフォリオを全学導入する。また、学修成果について点検・評価した結果を改善方策に繋げていく。

【人文学部 英語コミュニケーション学科】

学生に対して修学ポートフォリオの意義と目的を周知徹底し、積極的な活用による自律的な学習管理を習慣化させる。また、教員においては、FD により修学ポートフォリオの活用や学生指導方法を共有しながら、アドバイザーとしての資質を高める。

【短期大学 英語科・保育科】

修学ポートフォリオを活用した学習成果の可視化に努め、学生の成長実感・満足度を高める。

【積上達成度 67.8%】

【実施状況】

修学ポートフォリオを 2022 年度より全学的に導入した。教学マネジメント委員会を中心に修学ポートフォリオ活用を推進し、「修学評価状況」より学生の学修成果の把握を行い、学修成果の可視化及び学修成果向上に向け取り組んだ。

英語コミュニケーション学科では履修登録オリエンテーションにおいて、また英語科・地域こども保育学科では初年次授業「フレッシュマン・セミナー」等において、修学ポートフォリオの説明や記入指導を実施、また教員による修学ポートフォリオを活用した学生指導に取り組んだ。

【課題】

修学ポートフォリオの意義や活用方法について周知はしているが、学生の記載率が低く、活用面では課題が残る。また、学修成果の達成度を可視化し学生の成長を証明するディプロマ・サプリメント作成に向けた取り組みが不十分である。

④「英語教育センター」設立による英語教育の充実

【計画】

英語の学修成果を担保し、DP の達成度を向上させるため、また教職課程における英語指導能力の強化や地域における英語教育の発展に寄与するために英語教育センター（仮称）を設立する。2022 年度に設立の準備を行い、2023 年度の設立及び運用開始を目標とする。

【積上達成度 100.0%】

【実施状況】

英語教育センター（Centre for English Education）を 2023 年度に設置した。主な活動として、英語関連資格対策講座の実施や、English Contact Corner の定期的な開催による英語学習支援を行った。また、オンライン自主学習ツールの EnglishCentral を 2024 年度より英語コミュニケーション学科 1 年生全員に導入し、英語教育の充実に向け取り組んだ。

2025 年 7 月には、英語教育センター長による特別公開講座として、「学生自身のニーズに合う学びを促進～TBLT を用いた言語学習の利点」と題し、英語教育従事者を対象に英語指導法を紹介する講座を開催した（地域連携事業）。

【課題】

英語教育センターの業務には、英語関連資格対策講座の実施が含まれる。今後は、本学のアセスメント指標にも位置づけられる「資格試験」に関して、合格率や取得率などの指標を設定し、指標に基づく支援内容の決定が求められる。

⑤学習支援センターの強化

【計画】

次世代教育に求められる「主体的な学習者育成」「社会人基礎力育成」の要請に応えるため、学習支援センターの機能を強化することとする。従来のチュータリングによる「リメディアル教育」を主とした機能に加え、各学科や入試課と連携したプロジェクト型学習支援等による「学び合う場」としてのラーニング・コモンズセンター的役割へと発展させていきたい。それに付随し、学習支援センターの主な役割を、学習支援等情報ハブセンター、学習支援等プロジェクトの管理・運営にシフトチェンジしていく。

【平均達成度 51.7%】

【実施状況】

学習支援センターへの人員配置不足により指標達成に向けた取り組みが不十分だったことから、2024 年度より学習支援センターでの全学的な学習支援スタイルを廃止し、各学科の学生の状況やニーズに合わせた「学習支援・サポート等」の取り組みを、学科毎に組織的に取り組む体制に再構築した。（2023 年度第 9 回大学運営協議会決定）

英語コミュニケーション学科では、学生主体で活動する「スタディー・グループ」のサポートを行った。2023 年度スタートのスタディー・グループは、ピア・サポートの精神のもと、学生が中心となり英語学習やプレゼンテーション技術など、支援を必要とする学生たちと課題を共有し解決へ向け行動した。

地域こども保育学科では、サポートの必要な入学者について、関係部署と連携して学習支援や生活支援等を行った。

【課題】

英語教育支援については 2023 年度新設の英語教育センターに役割が移行したが、「主体的な学習者育成」に向けた十分な学習支援サービスの提供について、組織的な支援体制の構築に課題が残る。

(2)キャリア教育と就職支援の充実

①就職・進学率(※)及び正規雇用率の向上

【計画】

英語コミュニケーション学科及び英語科では、正課授業におけるキャリア支援課との連携プログラムにより、学生の就職に対する意識づけや就活への体勢を整える。また、保育科では、学内保育園説明会をリニューアルし「保育士資格」取得へのモチベーションアップを図る。(※2023年度より「実就職率」を「就職・進学率」へ文言修正。)

【平均達成度 71.7%】

【実施状況】

各学科は毎年度の就職内定率が9割を超え、就職内定率の数値目標は達成した。また、キャリア支援課と地域こども保育学科が連携し、保育所・幼稚園・認定こども園の学内説明会を実施した。

【課題】

各学科とも正規雇用率に課題が残る。

②キャリア教育プログラムの充実

【計画】

英語コミュニケーション学科及び英語科では、「就活情報アプリ」を利用して長期、短期を問わず複数社の「オープン・カンパニー(※)」(課外)を体験させ、自身の「分析・適性」や「興味関心」の把握につなげ、就活時の志望先選択、ミスマッチ防止に活かす。また、キャリア支援課から学生をフォローアップしていくツールは充分にあるが、より学生に近い存在である四大のゼミ担当教員や短大のアドバイザーからもコンタクトを欠かさないよう教職協働の態勢を整え就活において誰も取り残さないことを目指す。

※2023年度より「インターンシップ」を「オープン・カンパニー」へ文言修正。

【平均達成度 48.5%】

【実施状況】

学生のキャリア形成を支援するオープン・カンパニーやインターンシップへのエントリーを推進し、キャリア支援課とゼミ担当教員、アドバイザー教員が連携し情報共有することでサポート体制を整えた。また、求人情報アプリを活用(2年生登録)し就活の意識づけを行った。

【課題】

就職希望率等を鑑み、キャリア教育プログラムの強化が必要である。

③資格取得支援(準正課・正課外)の充実

【計画】

TOEIC講座については担当教員と連携し、講座の周知徹底、スコアの分析などによる学修成果の把握により効果的な講座運営につなげ、受講者数を増やして得点力アップを図る。また、内閣府「AI戦略2019」にて2025年度にはすべての大学生がデータサイエンスの初級レベルを習得する目標を掲げており、本学への求人も「IT関連」企業の増加傾向が続いていることや、「科目の履修」と「資格」を連動させることで就活にも好影響を与えるため、「データサイエンス」に関する資格について検討する。

【積上達成度 7.5%】

【実施状況】

英検・TOEIC対策講座を実施し、資格取得対策を専門にしている他企業のオンライン講座も活用したが、対策講座の受講生が少なく、効果的な講座の実施方法が構築できていない。

【課題】

外部アセスメントとして本学のアセスメント指標にも位置づけられる「資格試験」について、合格率や取得率などの指標を設定し、学科や英語教育センター、キャリア支援課の連携協力の

もと、資格取得率や合格率の向上に向けた具体的な取り組みが求められる。

(3) 学生支援の充実

① 奨学金制度の見直しによる修学支援の充実

【計画】

高等教育の無償化制度により、多くの学生が受給対象者になったため、学内奨学金の応募者数が以前に比べ若干減少した感に見える。この機会に成績優秀者等に対しても一部配分できるよう目指したい。寄附金等で基金化された財源については、引き続き経済的理由により修学が困難な学生や家計急変等の理由により修学が厳しい学生に対し積極的な支援ができるよう柔軟に対応していく。

【積上達成度 65.0%】

【実施状況】

2023 年度は星槎大学連携教員免許状取得者に対する奨励金を初めて給付した。また、高等教育の修学支援新制度が 2024 年度から中間層の多子世帯へも拡充され、大学においても制度の周知や相談体制の強化により、学生への修学支援に努めた。

【課題】

引き続き、高等教育の修学支援新制度における支援対象校の機関要件を、大学として遵守する。

② 中退学率の減少

【計画】

新 1 年生が受験時に提出した資料（調査書、推薦書、自己申告書、自己アピール書、志願理由書）を元に、高校での部活動や学級委員、資格・検定（表彰）の情報をデータ化し、アドバイザーグループ毎に分けた一覧表を作成し学生の面談時の参考資料として活用する。まず、英語科から先に導入する。

【平均達成度 41.7%】

【実施状況】

中退学率の顕著な改善が見られず、実施した取組の効果は十分とは言えない。

- ・ 2022 年度退学率:英語コミュニケーション学科 3.49%、英語科 12.50%、保育科 6.67%
- ・ 2023 年度退学率:英語コミュニケーション学科 4.6%、英語科 1.1%、保育科 5.8%
- ・ 2024 年度退学率:英語コミュニケーション学科 3.75%、観光文化学科 5.26%、
英語科 5.77%、地域こども保育学科(保育科)5.93%

【課題】

文部科学省「令和 5 年度 学生の中途退学者・休学者数の調査結果について」で示された 2023 (令和 5) 年度における中退者割合 (大学 2.04%、短期大学 3.95%) と比べても高く、本学の中退学率の減少に向け引き続き取り組む必要がある。

2023・2024 年度に実施した「学生生活実態調査報告書」より、英語コミュニケーション学科の半数以上の学生がオフィスアワー制度や、カウンセラーへの相談体制 (学生相談室) を知らないことが明らかになっているため、運用に向けた全学的な取り組みが必要である。

③ 学生生活支援の充実

【計画】

2021 年度に改修された学生ユニオンが食堂と兼ねて個人ブースの学習やグループ学習・ワーク、イベント等にも対応できるため、学習支援センターならびに英語教育センターとのコラボレーションによる学びの共同体 (ラーニング・コモンズ) の空間をデザインする。

【積上達成度 100.0%】

【実施状況】

2021 年度にリニューアルした学生ユニオンは、食堂としての機能に加え学習スペースとして利用が可能になったため、利用者の満足度が上がった。

卒業時の満足度調査の質問項目「食堂・カフェが充実していた」において、英語コミュニケーション学科は 2021 年度の「満足 10.3%」から 2024 年度「満足 66.1%」となり、短大保育科は 2021 年度の「満足 15.3%」から 2024 年度「満足 42.9%」へと、満足度の比率が増加している。

また、大規模修繕工事計画の一環として保育科特別教室の改修及び空調更新工事を実施し、学生の学びの空間を充実させることで学生生活の支援を行った。

④課外活動による学生生活の充実

【計画】

学生会を中心としたイベントなどは全学年が参加できるイベントとし、新入学生との交流を深める。サークル活動では、スポーツ・文科系に関わらず沖縄県内の大会や成果発表会への参加を目指す。また、全サークルが連携し、近隣市町村の様々なボランティア活動やイベント等に参加し、地域にとってかけがえのない大学となれるよう貢献することを目指す。

【平均達成度 55.0%】

【実施状況】

コロナ禍で中止や縮小された課外活動だったが、2023 年度に 4 年ぶりに開催した新入生歓迎スポーツデーや、学生会主体の大学祭で盛況だったダンスや人形劇の企画など、再び活動が活発になっている。

(4) 海外研修プログラムの充実

① 既存プログラムの見直し

【計画】

本学の海外研修制度等（ハワイ研修・海外幼児教育研修・CJCU（長榮大学）研修・オックスフォード大学海外研修・海外ボランティア実習）は、長期留学で得られない体験を学生に提供する特色ある国際交流プログラムである。近年、事前学習に係る必修科目の設定や、研修の参加条件の付与等、内容の見直し、改善がなされてきた。今後もこの方向性を更に推し進め、学科と派遣先協定校との連携を強化し、綿密な調整がなされる体制を整え、より教育的効果の高いプログラムを構築する。さらに研修後、成果発表の機会を設け、対外的に周知するとともに、参加学生の学習の完成を目指す。

【平均達成度 17.5%】

【実施状況】

コロナ禍と費用高騰の影響で中止が続いていた海外幼児教育研修(ハワイ)を 2024 年度に実施した。

ハワイ研修とオックスフォード研修においては、事前学習科目と研修参加の連動強化として、それぞれ前提科目「ハワイアン・スタディーズ」および「British Cultural Studies」の履修を推奨しているが、実際の研修参加との紐付けが十分ではない。

また派遣先協定校の連携体制の再構築としては、ハワイ研修において、これまで協定校であったカウアイ・コミュニティ・カレッジへの派遣が費用面から困難となり、代替策としてオアフ島での研修プログラムを新たに開発した。

研修後の成果発表については、研修参加学生による発表機会は限定的であり、学科全体での共有や学びの可視化には至っていない。

- ・台湾語学研修 2022年度中止、2023年度 11人、※2024年度 英語科研修廃止
- ・海外幼児教育研修(ハワイ) 2022年度中止、2023年度 0人、2024年度 6人
- ・ハワイ研修 2022年度中止、2023年度 0人、2024年度 0人
- ・アジアボランティア 2022年度中止、2023年度(ラオス)8人、2024年度(ラオス)0人
- ・オックスフォード大学夏期研修 2022年度中止、2023年度 4人、2024年度 5人

【課題】

学生の研修への参加意欲は高いが、近年の研修費の高騰により、費用面で参加したくてもできない状況となっている。日数短縮や行程の変更など費用低減の工夫に努めてきたが、参加希望者の確保が一層困難となっていることもあり、低学年次からの計画的な履修指導や動機づけの強化、説明会を通じた入学時からの留学費用を含む準備の促進が求められる。

ハワイ研修においては、オアフ島にある他の協定校との連携の可能性や、長期留学との接続を視野に入れた、カウアイ島における新たな研修プログラムの可能性について検討する必要がある。

研修後の成果発表については、海外研修プログラムの一環としてカリキュラムに組み込むなど、学科全体で支える仕組みづくりの検討や、参加した学生から在学生へ研修の魅力を伝える機会づくりが求められる。

また、海外研修を総括して管理する体制の検討が必要である。

②新規プログラムの構築

【計画】

現行の協定校(カウアイ・コミュニティ・カレッジ*ハワイ 長榮大学*台湾、培材大学*韓国、等)との関係を強化し、規模の大小を問わず、協定校のリソースを活用した多様な国際交流プログラムを学生に提供する。また、新規協定校の開拓も検討し、多様性に富む交流の機会を学生に提供できるよう努める。今後の新規国際交流プログラム事業展開にあたっては、各学科が主体となり、学科の特色(語学・観光学・保育・幼児教育等)を最大限に活かしたコンテンツの構築を目指す。国際平和文化交流センターは事業が円滑に展開できるよう、適宜適切なサポートないし助言を行う。

【積上達成度 33.3%】

【実施状況】

2023年4月に韓国の韓信大学校と交流協定を締結、2024年6月に学長が韓信大学校を訪問し交換留学交流に係る協定を締結した。また、2024年3月に台湾の台南応用科技大学と交換留学交流に係る協定を大学が締結するなど、海外協定校との新規国際交流プログラムの推進に向け取り組んだ。

(5)安全、安心、快適なキャンパス整備事業計画

①大規模修繕計画に基づくキャンパス全体の教育環境の整備と緑化事業の推進

【計画】

1989年キャンパス移転から32年経過し、校舎全体の劣化が進んでいることから、創立70周年を目指した大規模修繕計画を策定する。この大規模修繕は、安心安全かつ快適なキャンパスづくりを第一に、建築当初の意匠を守りつつ外壁修繕及び設備更新を行うとともに、学生ユニオンのリニューアルと図書館の改修により、ラーニング commons の機能を併せ持つ、学生が集う空間づくりも行う計画とする。

また、学生ユニオンと中庭を有機的に接続する空間演出を行うとともに、中庭は栽培等教育課程での活用も可能となるよう整備し、緑に囲まれた憩いの場となるよう計画する。

図書館については、キャンパス移転時から使用している什器類の更新、PC等の機器の整備により快適な学

習環境整備に取り組む。

【平均達成度 61.7%】

【実施状況】

南棟及び西棟の一部外壁塗装工事や西棟のチャペル扉、絨毯張替、西棟研究室各階トイレ改修工事を実施した。

また、建物劣化調査報告書に基づく大規模修繕計画のうち、地域こども保育学科の特別教室北2-5（絵画教室）、北2-6（栄養実習室）の改修、保育模擬実習室工事および北棟エアコンの更新を行った。

【課題】

教室の老朽化対策や校舎の大規模修繕は、学生の安全性の確保のため重要であり、引き続き教育環境の整備に取り組む。

②ICTを活用した教育システムの構築

【計画】

コンピュータ教室(S2-8・S2-6・S2-7)のリプレースを年次計画で行う。また、既存Wi-Fi環境は本来の学術研究用と位置づけ、動画・音楽配信サイトなどへのアクセスを制限し、帯域を確保することで回線速度の安定化を図る。一方で学生ユニオンとSHALOM会館ラウンジはフリーWi-Fi環境として、別の回線を用いることで前述サイトなどへのアクセス制限を設けないことで、学生の多様なニーズに答える。

長期的には、学生自身のノートパソコン等を持参して学ぶBYOD(Bring Your Own Device)を推奨し、学生は日頃から、レポートやプレゼンテーション資料の作成、Microsoft Teamsを用いた自学自習等、日常的な学習活動にとどまらず、就職活動等においてもパソコン等を活用していく中でITスキルの向上を図る。BYODにより、コンピュータ教室に限らず、いつでも、どこでも学び続けることができ、自律的に学ぶ力を醸成する。

【積上達成度 96.4%】

【実施状況】

教室PCリプレースの3年計画を実行し、2022年度はS2-8教室のPC43台、2023年度はS2-6教室のPC43台、2024年度はS2-7教室のPC48台の全リプレースが完了した。

また、BYOD(Bring Your Own Device)に関する学生アンケート調査では、学生がノートパソコン(またはタブレット)を学内に持ち込み利用している割合が、2023年度約37%から2024年度65%に増加していることがわかった。

③キャンパス再開発計画

【計画】

本学は、キャンパス内から学外に接続する道路(出入口)が1か所のみとなっており、下校時の特定時間帯の渋滞発生や、災害時の避難経路の確保等の課題があるため、接続道路の開発について取り組む。また、交通安全対策として、キャンパス出入口整備、歩道整備、駐車場整備にも取り組む。この他、未利用地の活用の可能性についても検討する。

【積上達成度 72.5%】

【実施状況】

本学の出入口における渋滞緩和策として、西原町との連携により出入口道路に「おゆずりゾーン」を2022年度に整備した。また、安全対策として2024年度に北棟屋根付き駐車場に防犯カメラを設置した。

(6)観光文化学科の取り組み

①海外研修(異文化交流)の取り組み

【計画】

「国際文化交流海外研修」を2年次（後期）必修科目（2単位）として実施する。研修内容は1週間程度、海外で現地の言語や文化についての学習や交流を行う短期研修である。

派遣先協定校との連絡を密にし教育効果が高く、費用対効果も高いプログラムを構築する。

また、実施にあたっては、リスク管理を徹底し、円滑で安全安心な研修となるよう万全を期す。

【積上達成度 100.0%】

【実施状況】

2025年度の初回実施に向けて、シラバス及び研修プログラムの策定を行い学生に対する説明会を実施した。学生の意向調査結果を踏まえ、2025年度は4ヶ国・地域/4大学で研修を行う方向で準備を進めた。

中長期目標Ⅱ. 沖縄社会とアジアと世界への貢献

(1) 沖縄地域社会への貢献

①SDGs 活動を通じた持続可能な沖縄社会実現への貢献

【計画】

本学の建学の精神に基づき、沖縄県が定めるSDGs優先課題の「People（人間）」と「Peace（平和）」、「Partnership（パートナーシップ）」に重点をおいた取り組みを進める。ジェンダー平等や性の多様性など「多様性の尊重」、「子育てしやすい暮らし」への貢献、しまくとぅば普及など「地域への誇り」の醸成、「国際的平和の島」実現に向けたアジアとの交流事業、持続可能な観光のための島しょ地域（チェジュ島、台湾など）との連携に取り組む。これらの取り組みを具体化するための教育プログラム開発・カリキュラム編成、意識改革のためのSDなど、組織全体をあげて地域の課題と向き合い、持続可能な沖縄社会実現へ貢献する。

【平均達成度 30.8%】

【実施状況】

2024年度大学入学生適用カリキュラムの「共通科目」として「はじめてのジェンダー論」、「SDGs概論」など、ジェンダー平等や多様性の尊重やSDGsについて学ぶ科目を設置した。

生理の貧困問題の解決に取り組む学生サークル「Ladybird」の活動が学外で注目され、各種メディアより取材を受けるとともに、2024年11月には「未来をつくる こどもまんなかアワード」で内閣府特命担当大臣表彰を受賞した。

②沖縄の幼児教育への貢献

【計画】

沖縄の保育・幼児教育に関する調査の実施・還元、また、現職保育者への研修等による指導・助言など、沖縄社会における保育・幼児教育への貢献を目指す。

【平均達成度 100.0%】

【実施状況】

沖縄の保育・幼児教育に関する調査の実施、現職保育者への研修等の実施、西原町保育連絡協議会との連携事業や意見交換会の実施など、取り組みを進めることができた。

③キリスト教を基礎とした社会貢献活動

【計画】

キリスト教関連科目で教えられる「隣人愛」についての学びを講義において行う。また、その実践として、宗教部関係による県内・外のキリスト教関係機関と連絡を取り、当該機関で行なっている社会奉仕や貢献活動として、ホームレス支援をはじめとした社会貢献活動に参加する。

【平均達成度 76.7%】

【実施状況】

キリスト教関連科目において「隣人愛」についての学びを深めている。また、宗教部を中心に学生宗教委員（HOPE）が学外における社会貢献活動として、夜回りや児童養護施設でのボランティア活動を実施した。

④近隣自治体、企業団体等との連携

【計画】

高等教育機関の役割の一つである「社会貢献」として、近隣自治体との連携がある。本学が立地する西原町と本学は、2009年の教育委員会との地域連携協定締結に始まり、2017年の町との包括連携協定に発展し、理科教育支援、学校教育支援事業等、様々な連携事業を実施してきた。しかしながら、西原町の今後の構想や抱えている課題、本学に対するニーズも変化してきていることから、今後、連携の在り方について見直し、連携強化について取り組む。さらに、西原町以外の近隣自治体との連携協定締結に向けても検討する。

また、企業団体等との連携協定締結も積極的に取り組み、社会のニーズ及び学生の満足度にこたえられるよう本学の教育プログラムを検討し構築していく。

【積上達成度 55.7%】

【実施状況】

西原町との包括連携協定に基づき、意見交換会、理科教育支援事業、学校教育支援授業、地域こども保育学科学生対象の特別講義などの取り組みを継続して行った。理科教育支援事業は支援回数が1000回を超え、2022年度に理科教育支援運営委員長（本短大教授）が西原町教育実践賞を受賞した。

学院大学は2024年1月に一般財団法人沖縄観光コンベンションビューローとの包括連携協定、及び有限会社FECオフィスとの包括連携協定を締結した。

また、学院大学及び短期大学は、2025年9月に一般社団法人沖縄未来人材育成ラボとの包括連携協定を締結する。

⑤近隣高校との連携

【計画】

本学院と西原高等学校の連携を現在の高大連携生受け入れのみから拡大し、本学院の教育力を活かした出前講座の充実や教員間の共同FD、高校生と大学生が共同して取り組むプログラム開発など、高大連携を通して沖縄地域社会で活躍する人材育成の一助となるような貢献活動に取り組む。また、西原高等学校との連携活動をもとに他の近隣高等学校との連携も検討し、高大連携の拡大を目指す。

【平均達成度 83.3%】

【実施状況】

西原高等学校との包括連携協定のもと、大学・短大授業への高大連携生の受入や、大学教員による西原高等学校への出前講座の実施、高大連携推進会議の開催、高校における「総合的な探究の時間」の課題探求発表会への本学教員の参加など、様々な連携活動を実施した。

また、本学の教員が県内高校を訪れて専門分野に関する講義を行う出前講座を積極的に実施した。

【課題】

近隣高等学校との新規包括連携は検討できていない。

(2)アジアと世界への貢献

①アジアの学びと交流、マイノリティーへの学びと理解、沖縄・自己の理解の深化

【計画】

アジアの国々との交流のための学びを充実したものとする。沖縄、日本に最も近い国である台湾や韓国からはじめその他のアジアの地域の言語、歴史、文化などの講義を設定し、交流を目指す。また、台湾・ハワイなどの先住民への学びと交流を目指す。さらに、ウチナンチュとしての自己理解のためのウチナーグチや沖縄の歴史文化の学びに関する講義を設定する。

【積上達成度 0%】

【実施状況】

海外研修等において、多文化共生社会の担い手としての自覚や認識を深める機会の提供に取り組んでいる。また、2024年11月に、沖縄キリスト教学院大学の開学20周年記念イベント「キリ学20年目のありがとう～シンポジウム&ホームカミング」を開催した。シンポジウムでは、人文学部長がファシリテーターとなり、韓国の済州（チェジュ）大学校学生と本学学生が、「平和と観光」をテーマに沖縄と済州島の共通点についてディスカッションした。沖縄社会ならびにアジア地域における本学の意義を共有し交流を深める場となった。

【課題】

2024年度以降の取り組みとなっているため、新たな講義設定には至っていない。

②留学生の受け入れ計画

【計画】

2021年4月1日に、協定校長榮大学（台湾）と、交換留学に係るMOA（覚書）を締結した。これを契機とし、交換留学生の受け入れ体制を整える。交換留学事業の展開にあたっては、所属先となる学科にて履修プログラムを、国際平和文化交流センターでは宿泊施設を整備する。更に受け入れ期間中においては学内外の国際交流イベントを企画実施し、一般学生等とのふれあいの機会を多く交換留学生に提供することで、充実した留学生生活を過ごせる学内環境を整える。恒常的な交換留学生の受け入れにより、現行の海外協定校との連携強化につなげるとともに、学内の国際交流の活性化を目指す。

【積上達成度 100.0%】

【実施状況】

2024年6月に学長が韓信大学校を訪問し交換留学交流に係る協定を締結した。

協定に基づき2025年度に3名の交換留学生を受け入れた。

(3) 観光文化学科の取り組み

①企業団体等との連携、取り組み

【計画】

県内外観光関連各企業や沖縄観光コンベンションビューローや観光協会等の団体との連携をはかり、学生に実践的な教育の場を提供していく。具体的には、フィールドワークの協力要請、ゲストスピーカーや非常勤講師の派遣要請、インターンシップの覚書締結、本学からの講師や委員派遣等を通じて連携を深めていく。

【積上達成度 66.7%】

【実施状況】

県内団体・企業の協力のもと、2024年度のフレッシュマン・セミナーⅡにおいてブライダル特別寄付講座を開催し、その成果発表の場として本学チャペルを利用した模擬挙式を実施した。また、ホテル、空港等様々な観光施設の見学を行い、実践的な教育の場を設けた。2025年度は観光関連企業・団体とインターンシップ覚書を締結し、学生に就業体験の場を提供した。

②大学間連携への取り組み

【計画】

観光系学科を有する大学と、教員同士の意見交換、共同研究・教育プログラム開発、学生間交流など各種連携の取り組みを進める。また、県内他大学との間で非常勤講師やゲストスピーカーの相互派遣を行う。

【積上達成度 100.0%】**【実施状況】**

県内の観光系学科・プログラムを有する大学との交流として、琉球大学観光地域デザインプログラムの教員と意見交換を行い、今後、協力関係を築き各種連携の取り組みを進めることとした。

③地域連携への取り組み**【計画】**

沖縄県や西原町を始め県内各自治体と連携し、沖縄の地域振興に寄与できるような各種取り組みを行う。また、各自治体とインターンシップに関する覚書を締結し、学生に各自治体や観光協会等における就業体験をさせることを通じて、地域貢献への認識を高める。

【積上達成度 50.0%】**【実施状況】**

内閣府や沖縄県などが進める委員会に本学科教員が参加し、沖縄の地域振興・観光振興に寄与する諸活動を行った。

中長期目標Ⅲ. 財政状況の改善・強化**(1) 安定的な学生の確保****①志願者の増加****【計画】**

志願者の増加につながる取り組みとして、各課・各学科と協力しながら、高校内説明会やガイダンス参加の拡充、オープンキャンパスの回数見直しなど、高校生との接触機会を増やす入試広報を実施する。

【平均達成度 95.9%】※達成度は志願者増に向けた取り組みに対する数値**【実施状況】**

高校訪問や高校内説明会開催、ガイダンスへの積極的な参加、オープンキャンパスの開催回数の見直しなど、志願者増のための入試広報に取り組んだ。

【課題】

達成度は取り組みに対する進捗の度合いになっているため、適切な数値目標設定が必要である。

②入学者の安定的確保と収容定員 1.0 倍の確保**【計画】**

財政状況改善に必要な入学者数の実現に近づけるため、高校との信頼関係の強化や在学生の満足度向上による好循環、また、各学科の積極的な「推し」ポイントのアピールに取り組む。

【平均達成度 71.8%】**【実施状況】**

〈学院大学〉

英語コミュニケーション学科は、2022～2025 年度は入学定員を充足した。2024 年度に開設した観光文化学科は未充足である。

〈短期大学〉

地域こども保育学科は入学定員未充足が続いており、目標を達成できなかった。英語科は 2024 年度より募集停止となっている。

【課題】

入学者数増を目指すため、数値目標を掲げた全学的な取り組み強化が必要である。
短期大学においては、財政状況を改善するために、安定した学生数確保に努める必要がある。

③入試制度の見直し

【計画】

アドミッションポリシーで示した資質能力の適切性を図るため、選抜機能評価、入試の出願や入学試験のオンライン導入に対する実効性などのアセスメントを実施し分析・改善する。

また、英語コミュニケーション学科では多様な生徒が受験しやすい入試制度の検討、英語科では英検2級以上所持者への入学優遇制度の実効性の検討、保育科では入学後の学習に対応した受験科目の見直し及び実施に取り組む。

【積上達成度 100.0%】

【実施状況】

新学習指導要領を踏まえた2025年度入試に向けた試験科目・内容の見直しについて、英語コミュニケーション学科及び地域こども保育学科は2022年度に実施し、観光文化学科については2023年度に行った。

【課題】

オンライン出願については引き続き検討していく。

④戦略的な募集活動と募集活動の質の向上

【計画】

これまでも実施してきた高校訪問やガイダンス参加、大学案内作成、オープンキャンパス、SNSの活用については、引き続き積極的に取り組み、充実・強化のために柔軟に改善していく。また、新たな取り組みとしては、ターゲット層の新規開拓や広報対象の年齢層拡大などを検討する。

【人文学部 英語コミュニケーション学科】

学科の魅力や新規取り組みなどに対する教員間の情報伝達に極端な巧拙が生じないように、オンラインコンテンツのアーカイブ作成等の工夫を図り、SNSの活用や学生会との連携により学科アピールに取り組む。また、専門学校や短期大学からの編入学生確保の方策を検討する

【短期大学 英語科】

新たな受験者層の開拓やオンラインコンテンツの充実を図る。また、「セカンドチャンス」の広報・宣伝を強化する。

【短期大学 保育科】

沖縄県内の各高校への確実な募集広報や指定校推薦枠の見直し、社会人層の開拓を検討し、広報ではオンラインコンテンツやSNS等の活用を図る。

【積上達成度 77.9%】

【実施状況】

入試課を中心に、高校訪問やガイダンス参加、大学案内作成、オープンキャンパスに積極的に取り組むことができた。SNSの活用については、入試課と企画推進課が連携し、Instagramの更新を強化しフォロワーも増加傾向にある。また新たにバス広告等を実施した。引き続き効果的な募集活動に取り組む。

英語コミュニケーション学科では、オープンキャンパス、高校訪問時にパフォーマンス系科目を紹介するなど学科の魅力を伝えた。地域こども保育学科では学科単独のZoomオンライン入試相談会を実施し、保育に関心のある社会人の開拓に努めた。

【課題】

志願者増に繋がる広告効果については検証が必要である。

(2) 広報戦略の強化

① 大学広報体制の構築・強化

【計画】

本学のブランドを強固なものにし、社会的ステータスを向上させることを目的とした広報戦略の策定に取り組む。全てのステークホルダーに対し、それぞれの興味関心に合致した内容を適切な手段をもって伝えるために、これまでの広報の在り方を見直し、入試広報と一体となった体制の再構築に取り組む。また、大学の魅力ある取り組みを迅速かつ効率よく収集するための仕組みづくりにも取り組む。

【積上達成度 96.0%】

【実施状況】

広報強化に向けた取り組みとして、ソーシャルメディアを活用し、積極的な情報発信を行った。学科の認知度向上や関心喚起を目的に、「学生の1日」を紹介する約1分間動画を学科別に2024年度に作成し、InstagramやYouTubeにおいて公開した。(投稿から約1か月後のInstagram再生回数：英語コミュニケーション学科13,357回、観光文化学科13,079回、地域こども保育学科24,841回)

また、本学や学生活動に関する情報が新聞記事等で多く取り上げられた。特に、観光文化学科新設時の入学式(2024/4/1)や、観光文化学科の学生が行った模擬挙式(2025/2/3)、英語コミュニケーション学科の「うちなーぐち講座」については、新聞に記事掲載されテレビ放送された。

【課題】

学生募集に効果的なSNS運用について検討が必要である。

(3) 教育コンテンツを活用した収入増加への取り組み

① 学外向け講座等の拡充

【計画】

広く社会一般向けの講座としての公開講座を、単に教養講座として位置付けるのではなく、本学の建学の精神や、教育課程と連動した講座を中心に、本学のブランドイメージに合致したものになるよう、講座の体系化に取り組む。講座は、対面に限らず、オンラインでも受講可能とし、時間、場所に縛られない、社会人が受講しやすいリカレント教育、スキルアップ教育を提供することで、受講者数の増加にもつなげるよう、コンテンツ開発に取り組む。

【平均達成度 64.4%】

【実施状況】

オンライン公開講座「同時通訳中級」を開催し県外・離島のニーズに応えた。また「うちなーぐち講座」を対面開催し高校生から70代までの幅広い年齢層に学びの機会を提供することができた。

【課題】

オンライン活用による受講者数拡大、及びリカレント教育推進への対応について引き続き取り組む。

(4) 新学部・学科設置、改組

① 建学の精神と本学の特色を活かした学部学科設置の検討

【計画】

少子化及び高度情報化時代において、厳しい経営環境にある本学が、持続的に発展するためには、社会から支持され、受験生から選択される必要がある。ここ数年、全て学科で入学定員を充足することができない状況を踏まえ、社会の職業的キャリア形成や受験生のニーズに的確に応えるため、現行の大学1学部1学科、短大2学科の組織構成の在り方を見直し、現在の構成に固執することなく、必要であれば大胆に学部・学科を再編(既存学科の改廃と学科名称の変更の検討)し、支持・選択に資する教育組織の構築に取り組む。

【積上達成度 100.0%】

【実施状況】

沖縄キリスト教短期大学英語科（入学定員 100 人）は、1963 年 3 月の設置以来、約 60 年間で 8 千人余の卒業生を輩出してきたが、今般の 18 歳人口の減少等の社会情勢の変化もあり、学生募集が難しい状況となり恒常的に定員割れが続いたことから、英語科が保持してきた英語教育の資産を観光学に合わせて継承発展させるべく改組転換して、2024 年 4 月に沖縄キリスト教大学院大学人文学部「観光文化学科」（入学定員 90 人）を新たに設置した。それに伴い、短期大学英語科は、2024 年度入学生より学生募集を停止し、英語科の在籍学生がいなくなったときに廃止することとなった。

短期大学保育科は、学科の教育研究内容がより具体的に学内外に的確に伝わるよう実態を反映することを目的に、2024 年 4 月に保育科の名称を「地域こども保育学科」に変更した。

沖縄キリスト教短期大学地域こども保育学科は、幼稚園教諭二種免許の教職課程を有し保育士養成施設として多くの人材を社会に送り出してきたが、全国的な 18 歳人口の減少及び短期大学への進学率の低下、近年の学科の定員充足状況等を踏まえ、入学定員数及び収容定員数を変更し規模を適正化する目的で、2026 年 4 月より入学定員を 100 人より 70 人に変更する。

【課題】

今後も大学・大学院・短期大学として定員充足率の改善が必要であり、教育の質を保証しつつ規模の適正化に対応し、組織構成の在り方について検討していく必要がある。

(5) 組織改編、統廃合による業務の効率化・経費削減と経営・ガバナンス強化

① 組織のスリム化

【計画】

教育の質保証、教学マネジメント、修学支援制度等、国の教育政策や様々な指針が打ち出される中、大学業務は、増大し複雑化しており、大学業務を効率化する必要がある。業務全般を整理し、最適化を図るとともに、教育組織と事務組織の整合性を含め、組織の整理統合や、専門業務をアウトソーシングする等についても検討する。

【積上達成度 86.7%】

【実施状況】

専門業務のアウトソーシングとして、図書館業務及び学習支援課学内システム運用管理ヘルプデスク業務を、一部外部委託した。

人件費依存率の抑制のため、非常勤教員の人件費削減について学科単位で目標値を設定した。

② 法人と教学の連携強化と監事機能の強化

【計画】

法人経営を担う理事会と大学運営を担う教学部門との意思疎通、双方向の情報伝達を円滑に行うため、会議体の見直しに取り組む。また監事による法人、教学監査、及び研究倫理に関する監査機能を強化するための仕組みづくりに取り組む。

【平均達成度 88.9%】

【実施状況】

監事監査計画に基づく監事監査を実施し、監事との連携により公的研究費の不正防止システムを強化した。理事会・評議員会を対面及びオンラインを組み合わせたハイブリット会議開催にしたことで、出席率が増加した。

また、2025 年 4 月施行の私立学校法改正に伴う寄附行為の改正を行った。改正私立学校法

で求められている評議員会の機能強化や監事と会計監査人の連携による監査体制を整えた。

③体系的 SD による人材育成と人員計画

【計画】

「本学の求める人物像」に基づき、自らの役割を果たしてその成果を大学に還元できる職員を育成するため、教職協働による大学運営に必要となる広範な知識・技能を習得させる研修を、体系的に実施するよう取り組む。また、人事考課制度を構築し、教職員の成長を促すとともに適正な処遇を行う仕組みづくりに取り組む。

【平均達成度 34.3%】

【実施状況】

新任教員向け学内研修を実施した。また、教育職員・事務職員対象の大学運営に関する SD として、監事が講師となり本学の財政状況について学ぶ研修を実施した。

【課題】

段階的・体系的な SD 研修は十分ではない。また、人材育成を促進するための人事考課制度の検討ができていない。

④積極的な情報公開

【計画】

公的な教育機関として社会に対する説明責任を果たすため、引き続き学校教育法施行規則に則り教育研究活動等の状況についてホームページにてわかりやすく公表していく。また、学生が学位プログラムを通じて得た学修成果や大学側が学位プログラムを通じて学生を育成した教育成果について、IR の集計・分析による各種アンケート調査・統計等を活用し公表していく。公表した情報は、広報へ連動し本学院の魅力発信につなげていく。

【積上達成度 80.0%】

【実施状況】

本学公式ウェブサイト内「情報の公表」において、教育研究活動の状況や、IR 分析による各種アンケート（授業改善アンケート、学生生活実態調査、学生満足度調査等）の調査報告を公開している。

(6) 財政計画・財政基盤強化

①財政健全化計画と資産積み立て計画の策定

【計画】

厳しい財政状況の中、大規模修繕や将来の改組をにらみ、特定資産等の取り崩しや積み増しを計画的に実行することが必要である。収入においては、入学者の目標値と整合性を図りつつ、収支均衡を目指す財政計画を策定し、大学の財政基盤強化に取り組む。

【平均達成度 93.4%】

【実施状況】

大規模修繕を含む施設設備等経費は、第 2 号基本金引当特定資産、大学拡充経費引当特定資産、減価償却引当特定資産から充当し、退職給与引当特定資産の積み増しを行った。また、財政健全化に向けた取り組み計画を策定した。

【課題】

策定した財政健全化に向けた取り組み計画について、具体的に設定した目標値を達成するため、計画の実行に努めていく。

②外部資金獲得への取り組み

【計画】

入学者数の減少に伴い、学生生徒等納付金や私立大学等経常費補助金の収入が減少している。安定的な財政基盤を確保し強化するため、入学者確保に取り組むことは当然のことながら、私立大学等改革総合支援事業をはじめとする補助金等獲得に向けて関連部署で横断的に取り組む。また、「日本建築学会賞（作品）」を受賞した本学院キャンパスも築 32 年を超えるため、安心・安全な施設活用と建築遺産の保存を目指す大規模修繕計画の支援に向けた募金に取り組む。

【平均達成度 31.0%】

【実施状況】

科研費獲得に向けた取り組みとして、申請への関心を高める目的で科研費の概要に関する SD 研修を実施した。外部助成金としては、2020 年度より毎年度、地域振興研究助成事業に採択されている。また、建築遺産保存募金事業の推進により寄付金獲得に取り組んだ。

【課題】

科研費獲得にいたらなかったため（科研費助成事業研究分担金は除く）、積極的に取り組む。

③人件費の安定化と働き方改革への対応

【計画】

人件費の在り方について見直しを行う。また、労務管理や働き方改革について、法令への対応について取り組みを行う。

【積上達成度 50.0%】

【実施状況】

事務職員の安定的な人員確保及び年齢構成の健全化に向け、計画的な事務職員公募を実施し、2024 年度 1 名、2025 年度 2 名を新規採用した。また、一般事業主行動計画（5 年計画）を策定し、育児休業取得率 100%および時間外労働時間の短縮に向け取り組んだ。

【課題】

人事考課制度と連動した給与制度の見直しには取り組めていない。

(7) 観光文化学科の取り組み

①学生募集の取り組み

【計画】

新学科であるため、認知度を高める取り組みを積極的に進める。高校訪問、オープンキャンパス、模擬授業の実施を行う。

このほか、学内各学科・部課や学外の企業団体等とも連携しながら学外のメディアにニュースとして取り上げてもらえるような諸活動を積極的に行う。

【積上達成度 100.0%】

【実施状況】

学科設立初年度の 2024 年度は、認知度向上のため、通信高校や夜間制の高校も含め県内各高校を精力的に訪問し、模擬授業等を行った。また、ホテルにおける SDGs の取組見学や香港の高校生との交流会、LGBTQ+ 模擬挙式の開催等の取り組みは、様々なメディアを通じて学外へアピールすることができた。

【課題】

教育内容の充実等を通じ、収容定員未充足の改善に努める。